

事業化支援による製品開発事例によせて

産技研は今年度4月に地方独立行政法人（以下「独法」）となり、約8ヶ月が過ぎました。おかげさまで企業の皆様には昨年度を上回るご利用をいただきしており、さらにいろいろな要望に的確に応えられるよう、取組みをしているところです。

さて、産技研は、独法化時に、センターの新しい事業方針として、①スピード対応、②サービスと質の向上、③製品化・事業化の推進、の三つの課題を掲げました。特に③の製品化・事業化は、産技研の重要な事業として位置づけています。

例えば、「組織」では

事業化支援部を新たに立上げ、研究開発部（第一部）、研究開発部（第二部）の3部体制とし、事業化支援を「部」として総合的に支援していく体制にしました。

「機器利用」では、企業の皆様が試験機器を利用し、製品・部品の試作や測定ができるよう、設備の充実を図りました。また事前予約のもと午後8時までご利用いただけるようにしました。

「共同開発」では、企業の製品開発を迅速に進めるために、これまで年1回の共同研究の公募を2回とし、タイムリーな支援が図れるようになりました。また、製品開発を行う時に企業の方が利用できる「製品開発支援ラボ」と「共同開発研究室」とを設置し、“企業の研究室”を実現しました。大学が保有する技術の活用を支援する「产学研公コーディネート事業」も強化しました。

そして9月には、企画から設計・解析、試作までの一貫した「ものづくりデザイン」支援を行うデザインセンターをオープンさせました。

本特集は、このような事業化支援をとおして実用化・製品化した成果事例をまとめたものです。

製品化の取組みにはいろいろな形態があります。企業との共同研究による製品化、依頼試験・技術相談の製品化、基盤研究の特許の製品化、外部資金研究による製品化など様々です。しかしながら、いずれも機能、性能、デザインを総合的に検討し、実用化・製品化に向けた支援を行うもので、企業の皆様の「Customer Delight」を実現することを目標としています。製品化に関する課題がありましたら、お気軽に相談いただきますようお願い申し上げます。

東京都立産業技術研究センター 理事・事業化支援部長
鈴木 節男

製品化事例一覧

1. マンホール内点検用カメラ
2. PICマイコンを用いた自動車部品用試験機
3. 歯科用ワイヤベンディング装置
4. 大型LEDパネル
5. LEDテスター
6. 黒鉛微細分散摺動材料—焼結ブッシュ—
7. 表面処理工具を用いた洗浄レスタッピング装置
8. 白色不透明無鉛ホウ珪酸塩ガラスフリット
9. 環境規制・機能性に対応したクエン酸ニッケルめっき
10. 放射線照射食品スクリーニングシステム
11. 鉛を使わない放射線遮へい剤—高比重ゴム—
12. おしゃれなヒッププロテクター（大腿骨頸部転倒骨折軽減パンツ）
13. 色落ちしない合成皮革製品